

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	5,907,605	6,111,872	11,766,795
経常利益	(千円)	730,421	878,413	1,644,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	564,320	1,012,543	1,192,662
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	589,577	814,301	1,147,546
純資産	(千円)	5,609,467	6,926,138	6,042,297
総資産	(千円)	13,446,848	17,475,139	14,865,433
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.97	32.27	38.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	17.94	31.98	37.95
自己資本比率	(%)	41.7	39.5	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,108,435	807,884	2,177,209
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,185	1,393,853	303,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,035,990	1,366,661	474,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,070,992	8,537,251	7,756,559

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.03	24.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社及び関連会社2社により構成されており、駆けつけ事業、会員事業、少額短期保険事業及びリペア事業を主たる事業として行っております。

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外で地政学的リスクが顕著化するなか、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただける、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は6,111,872千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は738,848千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は878,413千円（前年同期比20.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,012,543千円（前年同期比79.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス3千件、水まわり関連サービス15千件、カギの交換関連サービス18千件及びパソコン関連サービス3千件であります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

駆けつけ事業

生活救急車サイトの集客増加が進むものの、タウンページからの集客が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、795,570千円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は76,767千円（前年同期比3.6%増）となりました。

会員事業

安心修理サポート・安心入居サポートを中心に会員数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,237,443千円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は714,085千円（前年同期比6.3%増）となりました。

少額短期保険事業

家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数が順調に増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,926,760千円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は160,214千円（前年同期比2.0%減）となりました。

リペア事業

施工単価の高い案件の受注が進むものの、施工単価の低い案件の整理を進めたことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、179,711千円（前年同期比22.6%減）となり、営業損失は28,391千円（前年同期は営業損失26,254千円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,074,630千円増加し、10,626,251千円となりました。これは主に、現金及び預金が980,691千円、受取手形及び売掛金が175,272千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,525,108千円増加し、6,838,919千円となりました。これは主に、貸倒引当金が1,383,241千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9,967千円増加し、9,967千円となりました。これは、社債発行費が9,967千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ200,957千円増加し、4,816,537千円となりました。これは主に、買掛金が96,060千円、前受収益が93,103千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,524,907千円増加し、5,732,463千円となりました。これは主に、社債が1,290,000千円、長期前受収益が340,796千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ883,841千円増加し、6,926,138千円となりました。これは主に、利益剰余金が793,551千円、資本剰余金が215,170千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、8,537,251千円(前年同期比40.6%増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、807,884千円(前年同期比27.1%減)となりました。これは主に、貸倒引当金の減少1,380,240千円があったものの、破産更生債権の減少1,383,091千円、税金等調整前四半期純利益841,719千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,393,853千円(前年同期比289.1%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入741,839千円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,862,415千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,366,661千円(前年同期は1,035,990千円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入1,489,912千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,688,000	34,688,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,688,000	34,688,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第6回新株予約権

	第2四半期会計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	400
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	40,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,500.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	60,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,801
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	180,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,500.0
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	270,150

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	34,688,000	-	780,363	-	823,485

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	11,292,300	35.88
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,101,600	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,038,900	9.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,801,773	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,118,800	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,105,800	3.51
住友不動産株式会社	新宿区西新宿2丁目4番1号	1,000,700	3.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	692,500	2.20
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	490,100	1.55
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	397,867	1.26
計	-	24,040,340	76.40

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,223,341株あります。

2. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,038,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,118,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,105,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	692,500株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,223,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,458,800	314,588	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	34,688,000	-	-
総株主の議決権	-	314,588	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10 番20号	3,223,300	-	3,223,300	9.29
計	-	3,223,300	-	3,223,300	9.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,559	8,737,251
受取手形及び売掛金	920,271	1,095,543
商品	72,305	70,668
貯蔵品	6,243	6,936
その他	810,669	733,280
貸倒引当金	14,428	17,428
流動資産合計	9,551,621	10,626,251
固定資産		
有形固定資産	136,331	129,385
無形固定資産		
のれん	147,662	118,564
その他	325,854	346,037
無形固定資産合計	473,517	464,601
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716,264	4,636,915
その他	2,468,116	1,705,195
貸倒引当金	1,480,419	97,178
投資その他の資産合計	4,703,962	6,244,932
固定資産合計	5,313,811	6,838,919
繰延資産	-	9,967
資産合計	14,865,433	17,475,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,350	501,410
短期借入金	700,000	500,000
未払法人税等	320,943	146,427
賞与引当金	2,086	53,999
会員引当金	153,961	151,008
支払備金	36,578	34,728
責任準備金	585,850	595,511
前受収益	1,658,138	1,751,242
その他	752,669	1,082,208
流動負債合計	4,615,579	4,816,537
固定負債		
社債	-	1,290,000
資産除去債務	54,967	52,654
長期前受収益	4,003,047	4,343,843
その他	149,541	45,965
固定負債合計	4,207,555	5,732,463
負債合計	8,823,135	10,549,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	3,627,749	3,842,919
利益剰余金	2,153,071	2,946,622
自己株式	1,046,176	990,357
株主資本合計	5,515,007	6,579,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,590	328,348
その他の包括利益累計額合計	526,590	328,348
新株予約権	700	18,242
純資産合計	6,042,297	6,926,138
負債純資産合計	14,865,433	17,475,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,907,605	6,111,872
売上原価	3,128,456	3,292,024
売上総利益	2,779,149	2,819,848
販売費及び一般管理費	2,127,384	2,080,999
営業利益	651,764	738,848
営業外収益		
受取利息	883	89
受取配当金	96,202	13,234
投資有価証券売却益	-	135,433
その他	7,432	9,129
営業外収益合計	104,517	157,886
営業外費用		
支払利息	1,306	558
投資有価証券売却損	-	4,282
投資事業組合運用損	15,423	5,365
自己株式取得費用	652	-
支払手数料	-	6,146
その他	8,478	1,968
営業外費用合計	25,861	18,321
経常利益	730,421	878,413
特別利益		
投資有価証券売却益	58,272	-
資産除去債務戻入益	-	4,387
その他	5,290	-
特別利益合計	63,563	4,387
特別損失		
固定資産除却損	249	-
投資有価証券評価損	15,104	39,582
その他	0	1,499
特別損失合計	15,354	41,081
税金等調整前四半期純利益	778,630	841,719
法人税等	214,309	170,824
四半期純利益	564,320	1,012,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,320	1,012,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	564,320	1,012,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,256	198,242
その他の包括利益合計	25,256	198,242
四半期包括利益	589,577	814,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,577	814,301
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778,630	841,719
減価償却費	46,441	57,003
のれん償却額	33,914	29,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,288	1,380,240
賞与引当金の増減額(は減少)	186	51,913
会員引当金の増減額(は減少)	25,093	2,952
受取利息及び受取配当金	97,085	13,323
支払利息	1,306	598
資産除去債務戻入益	-	4,387
固定資産除却損	249	-
投資有価証券売却損益(は益)	58,271	131,150
投資有価証券評価損益(は益)	15,104	39,582
売上債権の増減額(は増加)	149,610	175,272
たな卸資産の増減額(は増加)	10,259	944
前払費用の増減額(は増加)	71,663	206,342
未収入金の増減額(は増加)	114,923	135,519
差入保証金の増減額(は増加)	1,646	7,136
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,489	1,383,091
仕入債務の増減額(は減少)	30,537	96,060
未払金の増減額(は減少)	146,766	144,544
前受収益の増減額(は減少)	208,115	93,103
長期前受収益の増減額(は減少)	221,066	340,796
その他	116,276	354,902
小計	1,086,054	1,079,911
利息及び配当金の受取額	97,084	13,323
利息の支払額	1,198	3,035
法人税等の支払額	73,504	282,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,435	807,884

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,833	3,638
有形固定資産の売却による収入	1,650	150
無形固定資産の取得による支出	108,042	69,790
投資有価証券の取得による支出	767,395	1,862,415
投資有価証券の売却による収入	413,858	741,839
貸付金の回収による収入	1,286	-
その他	5,290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,185	1,393,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,000	200,000
長期借入金の返済による支出	628,168	-
社債の発行による収入	-	1,489,912
自己株式の取得による支出	170,580	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,440	270,150
新株予約権の発行による収入	700	18,445
配当金の支払額	187,839	210,103
その他	6,542	1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,990	1,366,661
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285,739	780,691
現金及び現金同等物の期首残高	6,356,732	7,756,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,070,992	8,537,251

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	196,125千円	193,060千円
給料及び手当	653,309	635,459
賞与引当金繰入額	186	55,016
貸倒引当金繰入額	2,543	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,070,992千円	8,737,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	200,000
現金及び現金同等物	6,070,992	8,537,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	189,108	6	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	125,138	4	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式236,400株の取得を行いました。これを主な原因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が167,042千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,046,176千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,992	7	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	219,972	7	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回新株予約権の権利行使による自己株式の処分を行いました。これを主な原因として、資本剰余金が215,170千円増加し、自己株式が55,819千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,842,919千円、自己株式は990,357千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	895,303	3,038,488	1,741,555	232,258	5,907,605	-	5,907,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,119	32,152	-	33,271	33,271	-
計	895,303	3,039,607	1,773,708	232,258	5,940,877	33,271	5,907,605
セグメント利益 又は損失()	74,119	671,722	163,469	26,254	883,055	231,290	651,764

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 231,290千円には、セグメント間取引消去2,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	795,570	3,236,281	1,900,309	179,711	6,111,872	-	6,111,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,162	26,451	-	27,613	27,613	-
計	795,570	3,237,443	1,926,760	179,711	6,139,485	27,613	6,111,872
セグメント利益 又は損失()	76,767	714,085	160,214	28,391	922,675	183,827	738,848

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 183,827千円には、セグメント間取引消去2,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円97銭	32円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	564,320	1,012,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	564,320	1,012,543
普通株式の期中平均株式数(株)	31,408,378	31,378,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	17円94銭	31円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,158	281,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	2018年9月18日開催の取締役会 決議による第6回新株予約権及 び第7回新株予約権 第6回新株予約権の数 14,434個 (普通株式 1,443,400株) 第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

新しい視点で、お客様のお役にたてる商品・サービスを提供することが、当社グループの社会的使命であると考えていますが、一方で少額短期保険業には保険商品開発面や保険販売面において制約があるため、お客様や提携先企業のニーズに対応した保険商品を開発できないという事象がしばしば発生してまいりました。

今般、ジャパン少額短期保険株式会社は現行通り少額短期保険業を継続しつつ、新たに損害保険業の免許取得を目的とした準備会社を設立します。損害保険会社とジャパン少額短期保険株式会社が、それぞれの特徴を活かした商品開発を行うことにより、急速に進化するデジタル社会に速やかに対応し、お客様にとって最も身近に感じていただける保険会社を目指してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

名称	ジャパン設立準備株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号大手町野村ビル
事業の内容	損害保険業の免許申請業務
資本金	500万円
設立の時期	2019年4月24日
取得する株式の数	500株
取得価額	500万円
出資比率	当社100%

(新株予約権の行使による自己株式の処分)

当社が発行いたしました第6回新株予約権(行使価額修正選択権付)につき、2019年4月1日から2019年5月9日までに、以下のとおり行使されております。

行使された新株予約権の個数	5,150個(発行総数の32.52%)
交付株式数	515,000株
行使価額総額	772,500千円
未行使新株予約権個数	8,884個
移転自己株式数	515,000株
自己株式減少額	159,804千円
その他資本剰余金増加額(注)1、2	615,275千円

(注)1. その他資本剰余金増加額には新株予約権の振替額2,580千円が含まれております。

2. 上記の新株予約権の行使による自己株式の処分の結果、2019年5月9日現在の自己株式数は2,708,341株、自己株式は840,383千円、その他資本剰余金は3,641,587千円となっております。

2【その他】

(配当)

2019年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額.....219,972千円

(2) 1株当たりの金額.....7円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月11日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普賢監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 功一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐賀 晃二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。